

令和2事業年度

財 務 諸 表

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,959,519	
減損損失累計額	△ 5,064,807	37,894,712
建物	77,747,540	
減価償却累計額	△ 34,155,520	
減損損失累計額	△ 19,458	43,572,561
構築物	4,578,041	
減価償却累計額	△ 2,282,151	2,295,889
機械装置	188,512	
減価償却累計額	△ 144,569	43,942
工具器具備品	42,732,137	
減価償却累計額	△ 31,554,672	11,177,464
図書		5,770,100
美術品・收藏品		409,687
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	140,445	
減価償却累計額	△ 111,807	28,637
建設仮勘定		3,010,252
有形固定資産合計		104,203,247
2 無形固定資産		
特許権		50,893
特許権仮勘定		38,137
ソフトウェア		20,331
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		111,854
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,019,524
長期性預金		11,230
長期前払費用		191
その他の投資その他の資産		701
投資その他の資産合計		1,031,647
固定資産合計		105,346,749
II 流動資産		
現金及び預金		5,676,499
未収学生納付金収入	111,139	
徴収不能引当金	△ 1,144	109,994
未収附属病院収入	4,710,138	
徴収不能引当金	△ 127,246	4,582,891
有価証券		4,220,000
たな卸資産		3,588
医薬品及び診療材料		90,417
前渡金		14,748
前払費用		71,505
未収収益		1,965
未収消費税等		13,570
その他の流動資産		1,111,633
流動資産合計		15,896,814
資産合計		121,243,564

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,922,059	
資産見返補助金等	2,308,529	
資産見返寄附金	2,271,098	
資産見返物品受贈額	4,981,177	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,089	
建設仮勘定見返施設費	2,197,420	
建設仮勘定見返補助金等	311,940	
建設仮勘定見返寄付金	426,228	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	28,783	16,448,326
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		106,686
長期借入金		17,652,516
引当金		
退職給付引当金		125,036
資産除去債務		534,766
長期未払金		3,356,730
固定負債合計		38,224,062
II 流動負債		
運営費交付金債務		106,783
預り補助金等		60,570
寄附金債務		2,290,369
前受受託研究費		649,346
前受共同研究費		502,177
前受受託事業費等		153,748
前受金		81,054
預り金		747,977
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		129,807
一年以内返済予定長期借入金		980,439
未払金		5,351,843
未払費用		19,989
引当金		
賞与引当金		4,393
災害損失引当金		111,627
流動負債合計		11,190,126
負債合計		49,414,188
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		52,827,150
資本金合計		52,827,150
II 資本剰余金		
資本剰余金	44,599,848	
損益外減価償却累計額(－)	△ 27,915,064	
損益外減損損失累計額(－)	△ 5,084,266	
損益外利息費用累計額(－)	△ 10,324	
資本剰余金合計		11,590,193
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,830,705	
目的積立金		
教育研究基盤整備積立金	2,280,034	
積立金	2,163,473	
当期末処分利益	1,137,819	
(うち当期総利益)	(1,137,819)	
利益剰余金合計		7,412,032
純資産合計		71,829,375
負債純資産合計		121,243,564

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,995,179	
研究経費	2,418,522	
診療経費	14,852,244	
教育研究支援経費	402,013	
受託研究費	1,107,193	
共同研究費	750,088	
受託事業費等	339,929	
役員人件費	124,077	
教員人件費	9,408,147	
職員人件費	9,788,769	41,186,166
一般管理費		1,132,255
財務費用		
支払利息	130,405	
その他の財務費用	415	130,821
雑損		23,434
経常費用合計		42,472,677
経常収益		
運営費交付金収益		10,751,304
授業料収益		4,261,443
入学金収益		631,367
検定料収益		111,641
附属病院収益		20,616,730
受託研究収益		1,283,545
共同研究収益		804,015
受託事業等収益		367,173
寄附金収益		747,829
施設費収益		430,490
補助金等収益		1,769,935
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	335,696	
資産見返補助金等戻入	311,418	
資産見返寄附金戻入	195,690	
資産見返物品受贈額戻入	12,096	
建設仮勘定見返負債戻入	39,283	
特許権仮勘定見返負債戻入	7,015	901,200
財務収益		
受取利息	220	
有価証券利息	6,235	6,455
雑益		
財産貸付料収入	305,908	
その他の雑益	464,635	770,544
経常収益合計		43,453,678
経常利益		981,000
臨時損失		
固定資産除却損		11,876
災害損失		148,828
		160,704
臨時利益		
除売却資産見返運営費交付金等戻入		6,344
除売却資産見返補助金戻入		919
除売却資産見返寄附金戻入		4,001
除売却資産見返物品受贈額戻入		0
災害保険金収益		126,342
		137,607
当期純利益		957,902
目的積立金取崩額		179,916
当期総利益		1,137,819

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 4,385,737
	診療関連業務支出	△ 12,568,003
	人件費支出	△ 20,258,036
	貸付による支出	△ 24,558
	その他の業務支出	△ 1,012,456
	運営費交付金収入	10,830,546
	授業料収入	3,943,255
	入学金収入	586,275
	検定料収入	111,246
	附属病院収入	20,071,866
	受託研究収入	1,353,010
	共同研究収入	862,274
	受託事業等収入	411,213
	補助金等収入	1,717,160
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4
	寄附金収入	606,100
	貸付金の回収による収入	613
	その他の業務収入	704,517
	その他の預り金収支差額	84,053
	小計	3,033,336
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,033,336
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,200,000
	有価証券の償還による収入	5,600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,348,767
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,635
	投資その他の資産の取得による支出	△ 24
	定期預金の預入れによる支出	△ 30,819
	定期預金の払戻による収入	530,771
	施設費による収入	2,655,020
	小計	181,544
	利息の受取額	9,486
	投資活動によるキャッシュ・フロー	191,030
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 109,549
	長期借入金の返済による支出	△ 519,204
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,036,026
	PFI債務の返済による支出	△ 28,621
	小計	△ 1,693,401
	利息の支払額	△ 117,117
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,810,519
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,413,847
VI	資金期首残高	4,225,804
VII	資金期末残高	5,639,652

利益の処分に関する書類
(令和3年10月28日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,137,819,481
当期総利益	<u>1,137,819,481</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>277,911,963</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究基盤整備積立金	<u>859,907,518</u>	<u>1,137,819,481</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	41,186,166	
	一般管理費	1,132,255	
	財務費用	130,821	
	雑損	23,434	
	臨時損失	160,704	42,633,382
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△4,261,443	
	入学金収益	△631,367	
	検定料収益	△111,641	
	附属病院収益	△20,616,730	
	受託研究収益	△1,283,545	
	共同研究収益	△804,015	
	受託事業等収益	△367,173	
	寄附金収益	△747,829	
	資産見返運営費交付金等戻入	△164,900	
	資産見返寄附金戻入	△195,690	
	財務収益	△6,455	
	雑益	△469,657	
	臨時利益	△137,607	△29,798,058
	業務費用合計		12,835,324
II	損益外減価償却相当額		1,564,981
III	損益外減損損失相当額		4,979,750
IV	損益外利息費用相当額		345
V	損益外除売却差額相当額		23,465
VI	引当外賞与増加見積額		13,440
VII	引当外退職給付増加見積額		192,340
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	577	
	政府出資の機会費用	80,930	81,507
IX(控除)	国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		19,691,155

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「機能強化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
船舶	5 年
車両運搬具	3 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.120%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,044,128 千円
退職手当の見積額	9,828,302 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	16,030,070 千円
担保提供資産に対応する債務残高	18,869,448 千円

(3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,053,169 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,225,063 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,828,105 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	551,090 千円
--	------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

4,027,281 千円

(4) PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- ①貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額 28,762 千円
- ②貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額 1,071,407 千円
- なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を上回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	628,753 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	901,676 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	<u>△ 272,923 千円</u>

△ 272,923 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,676,499 千円
うち、定期預金	31,647 千円
うち、定額貯金	5,200 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>5,639,652 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	79,835 千円
図書	4,161 千円
消耗品	38,269 千円
<u>計</u>	<u>122,266 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,900,152 千円
<u>計</u>	<u>1,900,152 千円</u>

(3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
附属学校	土地	山形市松波	7,606,400
農学部	土地	鶴岡市若葉町	3,064,400
演習林	土地	鶴岡市上名川字早田川	256,000
演習林分室	土地	鶴岡市上名川字堰西	2,200
職員宿舎	土地	米沢市林泉寺	5,920

② 減損の認識に至った経緯

附属学校、農学部、演習林、演習林分室、職員宿舎については、市場価格が著しく下落しているため、減損を認識している。

③ 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位: 千円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
附属学校	土地	-	3,610,400
農学部	土地	-	1,283,900
演習林	土地	-	83,000
演習林分室	土地	-	830
職員宿舎	土地	-	1,620

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(土地)

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定。

正味売却価額は、当該資産の不動産鑑定評価額により算定している。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地蔵山国有地内	5,942
研究施設	建物	上市市金瓶湯尻	49,634
一般管理	電話加入権	-	2,492

② 減損の兆候概要

- ・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。
- ・研究施設については、稼働率が低下しているため。
- ・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③ 減損の認識

- ・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
長期借入金	(18,632,955)	(18,494,477)	(△138,477)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

・長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等

による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	234,967 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	299,453 千円
時の経過による調整額	345 千円
履行による減少額	0 千円
期末残高	<u>534,766 千円</u>

7. 重要な債務負担行為

(1) PFIに類似する事業

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	77,769	2,600,323
合 計		3,126,351	77,769	2,600,323

(2) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務

保証の総額 236,493 千円

8. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	17
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
7-3 退職給付引当金の明細	17
8. 資産除去債務の明細	18
9. 保証債務の明細	19
10. 資本金及び資本剰余金の明細	20
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金等の明細	21
11-2 目的積立金の取崩しの明細	21
12. 業務費及び一般管理費の明細	22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	26
13-2 運営費交付金収益	26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	27
14-2 補助金等の明細	28
15. 役員及び教職員の給与の明細	30
16. 開示すべきセグメント情報	31
17. 寄附金の明細	32
18. 受託研究の明細	33
19. 共同研究の明細	34
20. 受託事業等の明細	35
21. 科学研究費補助金の明細	36
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	37
22-2 未収附属病院収入	37
22-3 資産見返運営費交付金等	37
22-4 資産見返補助金等	37
22-5 資産見返寄附金	38
22-6 資産見返物品受贈額	38
22-7 未払金	38
23. 関連公益法人に関する事項	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期前 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失 累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外	累計額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	42,989,027	2,929,023	89,310	45,828,741	22,106,529	1,402,008	19,458	-	-	23,702,753	
	構築物	2,491,083	199,802	2,476	2,688,409	1,585,156	80,006	-	-	-	1,103,253	
	機械装置	61,757	-	-	61,757	44,921	1,189	-	-	-	16,835	
	工具器具備品	4,268,839	4,312,030	29,634	8,549,236	4,144,216	81,777	-	-	-	4,405,019	
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	49,808,826	7,440,857	121,420	57,128,263	27,880,942	1,564,981	19,458	-	-	29,227,861		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,199,131	5,726,816	7,149	31,918,799	12,048,991	1,285,445	-	-	-	19,889,807	
	構築物	1,812,546	77,085	-	1,889,631	696,994	97,760	-	-	-	1,192,636	
	機械装置	114,797	11,957	-	126,755	99,647	6,474	-	-	-	27,107	
	工具器具備品	30,639,685	4,728,449	1,185,233	34,182,901	27,410,456	2,141,885	-	-	-	6,772,445	
	圖書	5,770,712	13,082	13,694	5,770,100	-	-	-	-	-	5,770,100	
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0	
車両運搬具	134,318	10,356	4,229	140,445	111,807	10,863	-	-	-	28,637		
計	64,672,083	10,567,748	1,210,307	74,029,525	40,388,790	3,542,430	-	-	-	33,660,734		
非償却資産	土地	42,959,519	-	-	42,959,519	-	-	5,064,807	-	4,979,750	37,894,712	
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687	-	-	-	-	-	409,687	
	建設仮勘定	15,007,488	269,228	12,266,464	3,010,252	-	-	-	-	-	3,010,252	
	計	58,376,694	269,228	12,266,464	46,379,458	-	-	5,064,807	-	4,979,750	41,314,651	
有形固定資産合計	土地	42,959,519	-	-	42,959,519	-	-	5,064,807	-	4,979,750	37,894,712	
	建物	69,188,159	8,655,840	96,459	77,747,540	34,155,520	2,687,453	19,458	-	-	43,572,561	(注)1
	構築物	4,303,629	276,887	2,476	4,578,041	2,282,151	177,766	-	-	-	2,295,889	
	機械装置	176,554	11,957	-	188,512	144,569	7,663	-	-	-	43,942	
	工具器具備品	34,906,525	8,040,480	1,214,868	42,732,137	31,554,672	2,223,663	-	-	-	11,177,464	(注)2
	圖書	5,770,712	13,082	13,694	5,770,100	-	-	-	-	-	5,770,100	
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687	-	-	-	-	-	409,687	
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	134,318	10,356	4,229	140,445	111,807	10,863	-	-	-	28,637	
	建設仮勘定	15,007,488	269,228	12,266,464	3,010,252	-	-	-	-	-	3,010,252	
	計	172,857,605	18,277,834	13,598,192	177,537,247	68,249,733	5,107,411	5,084,266	-	4,979,750	104,203,247	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	83,399	15,423	11,305	87,517	36,623	11,369	-	-	-	50,893	
	ソフトウェア	385,006	-	-	385,006	364,675	9,019	-	-	-	20,331	
計	468,406	15,423	11,305	472,523	401,298	20,389	-	-	-	71,224		
非償却資産	特許権仮勘定	46,153	18,842	26,858	38,137	-	-	-	-	-	38,137	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492	
計	48,645	18,842	26,858	40,629	-	-	-	-	-	40,629		
無形固定資産合計	特許権	83,399	15,423	11,305	87,517	36,623	11,369	-	-	-	50,893	
	特許権仮勘定	46,153	18,842	26,858	38,137	-	-	-	-	-	38,137	
	ソフトウェア	419,128	-	-	419,128	398,797	9,019	-	-	-	20,331	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492	
	計	551,173	34,265	38,163	547,275	435,420	20,389	-	-	-	111,854	
その他の資産	投資有価証券	822,478	200,000	2,954	1,019,524	-	-	-	-	-	1,019,524	
	長期性預金	101,422	11,230	101,422	11,230	-	-	-	-	-	11,230	
	長期前払費用	151	191	151	191	-	-	-	-	-	191	
	その他	677	48	24	701	-	-	-	-	-	701	
計	924,730	211,469	104,552	1,031,647	-	-	-	-	-	1,031,647		

(注)1 建物の当期増加額 8,655,840千円は、主に東日本重粒子センター 一式 6,083,532千円等によるもの。

(注)2 工具器具備品の当期増加額 9,040,480千円は、主に次世代型重粒子線がん治療装置 一式 5,346,000千円等によるもの。
また、当期減少額 1,214,868千円は、主にクラブピアオフセット印刷ユニット 一式 87,327千円、薄膜作製光電物性評価システム 一式 65,100千円、ヘルスケアマテリアル成型システム 一式 49,999千円、眼科手術用顕微鏡 一式 45,360千円、手術用内視鏡システム 一式 39,981千円、フレキ印刷ユニット 一式 39,900千円、手術ナビゲーションシステム 一式 36,540千円、超音波画像診断装置 一式 32,826千円、ヘルスケアマテリアル加工システム 一式 29,999千円、空電池組立装置 一式 25,624千円、薬剤管理指導支援システム 一式 25,620千円、皇産バンク充電電検査装置 一式 15,251千円、超音波診断装置 一式 15,120千円、内視鏡外科手術シミュレーター 一式 15,046千円、全身麻酔モニタリングシステム 一式 14,951千円、ガス循環製剤機行バーン型グローブボックス 一式 13,900千円、高気圧酸素治療装置 一式 13,860千円、神経機能検査装置 一式 13,650千円、全自動錠剤分包システム 一式 13,230千円等によるもの。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	3,974	192,317	—	192,703	—	3,588	
患者用食糧	—	179,721	—	179,721	—	—	
重油	3,974	12,596	—	12,982	—	3,588	
医薬品及び 診療材料	96,468	8,233,856	—	8,239,907	—	90,417	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金 額	摘要
					(千円)	
土地	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	雨水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	1.20m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南四丁目286番1	0.08㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.50m		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.70m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号地先	5.40m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	5.65m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.70m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.14m		0	
	排水管布設	米沢市太田町4丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04㎡		2	
	尺平橋橋梁	鶴岡市上名川早田川9	118.63㎡		8	
	演習林分室排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		2	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	45.00m		0	
	水道管理設敷地	米沢市成島町一丁目165番1	64.60㎡		1	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10397.25㎡		199	
リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6098.20㎡		117		
蓄電池デバイス開発研究センター 物品搬入・搬出用用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	1905.00㎡		36		
第一世代オーガニックシステム実証工房地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		59		
有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		88		
	小計		26487.02㎡		531	
			1254.59m		5	
建物	国際事業化研究センター最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	39	
	小計		4.50㎡		39	
合計					577	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス 学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及 び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び 積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～ 令和4年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注)PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。

注)BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	20,000	-	20,000	-	償還日:令和3年3月29日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和3年6月30日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和3年9月30日
	金銭信託	400,000	-	400,000	-	償還日:令和3年4月20日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和3年4月30日
	金銭信託	400,000	-	400,000	-	償還日:令和3年5月20日
	金銭信託	300,000	-	300,000	-	償還日:令和3年5月31日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和3年6月18日
	金銭信託	500,000	-	500,000	-	償還日:令和3年4月30日
	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	償還日:令和3年4月30日
	金銭信託	500,000	-	500,000	-	償還日:令和3年6月30日
金銭信託	400,000	-	400,000	-	償還日:令和4年3月31日	
貸借対照表 計上額				4,220,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道電力株式会社第317回社債	312,132	300,000	306,810	-	償還日:令和5年11月24日
	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	501,805	500,000	500,689	-	償還日:令和5年1月25日
	第394回大阪府公募公債(10年)	12,057	12,000	12,024	-	償還日:令和7年3月28日
	東京電力パワーグリッド株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和7年7月16日
貸借対照表 計上額				1,019,524		

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	19,152,159 (1,038,397)	—	519,204	18,632,955 (980,439)	0.18	令和25年度	(注)1,2
計	19,152,159 (1,038,397)	—	519,204	18,632,955 (980,439)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	346,043 (174,453)	—	109,549	236,493 (129,807)	1.82	令和8年度	(注)1,2
計	346,043 (174,453)	—	109,549	236,493 (129,807)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,705	4,393	5,705	－	4,393	
合 計	5,705	4,393	5,705	－	4,393	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	118,856	△7,717	111,139	4,688	△3,543	1,144	(注)
未収附属病院収入	4,170,010	540,127	4,710,138	123,873	3,373	127,246	(注)
合計	4,288,867	532,410	4,821,277	128,561	△170	128,391	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(7)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	109,931	27,331	12,226	125,036	
退職一時金に係る債務	109,931	27,331	12,226	125,036	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	109,931	27,331	12,226	125,036	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	84,967	170	—	85,137	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	150,000	299,628	—	449,628	
合 計	234,967	299,799	—	534,766	

(注) 国立大学法人会計基準第90の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(9) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	1	346,043	—	—	—	109,549	1	236,493	—

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	30,247,300	7,108,919	—	37,356,220	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	37,220	—	—	37,220	
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	103,811	—	—	103,811	
	目的積立金	2,274,050	153,537	—	2,427,587	(注)1
	譲与	1,705,896	—	—	1,705,896	
	損益外除売却差 額相当額	△1,416,542	—	121,420	△1,537,963	(注)2
	計	37,458,811	7,262,457	121,420	44,599,848	
	損益外減価償却 累計額	26,444,423	1,564,981	94,340	27,915,064	(注)3
	損益外減損損失 累計額	108,131	4,979,750	3,615	5,084,266	(注)4
	損益外利息費用 累計額	9,978	345	—	10,324	(注)5
	差引計	10,896,277	717,380	23,465	11,590,193	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却等による減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 非償却資産の減損等による増加である。

(注)5 資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加である。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,704,072	459,400	—	2,163,473	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	1,846,467	660,100	226,534	2,280,034	(注)1(注)2
前中期目標期間繰越積立金 (次世代型医療用重粒子線照射装置 研究開発施設の整備事業)	180,494	—	106,920	73,574	(注)2(注)3
前中期目標期間繰越積立金 (教育、研究、診療に係る業務及び その他附帯業務(積立金))	1,757,131	—	—	1,757,131	
計	5,488,165	1,119,501	333,454	6,274,212	

(注)1 当期増加額は、利益処分に伴い増加したものである。

(注)2 当期減少額は、「(11)-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(注)3 前中期目標期間繰越積立金(次世代型医療用重粒子線照射装置研究開発施設の整備事業)の期末残高には、建設仮勘定73,574,169円を含んでいる。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	
	次世代型医療用重粒子線照射 装置研究開発施設の整備事業	教育研究等環境整備事業	計
建物	—	44,575	44,575
構築物	—	33	33
工具器具備品	106,920	2,008	108,928
小 計	106,920	46,617	153,537
教育経費	—	656	656
修繕費	—	656	656
研究経費	—	3,236	3,236
修繕費	—	3,236	3,236
診療経費	—	174,934	174,934
業務委託費	—	174,934	174,934
教育研究支援費	—	639	639
修繕費	—	639	639
一般管理費	—	450	450
修繕費	—	450	450
小 計	—	179,916	179,916
合 計	106,920	226,534	333,454

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		283,243	
備品費		27,176	
印刷製本費		33,421	
水道光熱費		163,948	
旅費交通費		28,728	
通信運搬費		15,334	
賃借料		12,822	
車両燃料費		1,365	
福利厚生費		141	
保守費		29,734	
修繕費		126,151	
損害保険料		721	
広告宣伝費		3,610	
行事費		1,023	
諸会費		4,000	
会議費		109	
報酬・委託・手数料		352,619	
奨学費		694,532	
減価償却費		208,582	
貸倒損失		3,780	
租税公課		1,045	
徴収不能引当金繰入額		1,144	
雑費		1,940	1,995,179
研究経費			
消耗品費		468,012	
備品費		98,860	
印刷製本費		9,880	
水道光熱費		272,689	
旅費交通費		25,640	
通信運搬費		13,273	
賃借料		4,004	
車両燃料費		90	
福利厚生費		13	
保守費		63,375	
修繕費		455,924	
損害保険料		949	
広告宣伝費		1,108	
行事費		0	
諸会費		27,221	
会議費		354	
報酬・委託・手数料		351,749	
減価償却費		541,521	
租税公課		164	
雑費		83,687	2,418,522
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,022,082		
診療材料費	3,217,825		
医療消耗器具备品費	144,576		
給食用材料費	179,721	8,564,205	
委託費			
検査委託費	207,349		
給食委託費	152,988		
寝具委託費	44,047		
医事委託費	348,423		
清掃委託費	84,049		
保守委託費	167,157		
その他の委託費	754,192	1,758,207	
設備関係費			
減価償却費	2,131,672		
機器賃借料	256,709		
修繕費	209,569		
機器保守費	967,013		
車両関係費	95	3,565,060	
研修費			99
経費			
消耗品費	212,604		
備品費	1,558		
印刷製本費	15,287		
水道光熱費	422,445		
旅費交通費	3,641		
通信運搬費	21,627		
賃借料	1,026		

保守費		9,796		
損害保険料		22,519		
広告宣伝費		7,003		
諸会費		2,438		
報酬・委託・手数料		215,376		
職員被服費		13,629		
徴収不能引当金繰入額		13,857		
雑費		1,859		
教育研究支援経費			964,671	14,852,244
消耗品費			22,131	
図書費			13,694	
備品費			1,032	
印刷製本費			3,261	
水道光熱費			31,646	
旅費交通費			168	
通信運搬費			11,296	
賃借料			382	
保守費			8,571	
修繕費			12,983	
損害保険料			3	
諸会費			739	
報酬・委託・手数料			37,575	
減価償却費			146,531	
租税公課			56	
雑費			111,938	402,013
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与	給料	88,579		
	法定福利費	12,507	101,086	
非常勤教員給与	給料	25,156		
	法定福利費	2,092	27,248	128,335
職員人件費				
常勤職員給与	給料	41,844		
	賞与	1,665		
	法定福利費	6,626	50,136	
非常勤職員給与	給料	119,545		
	賞与	4,740		
	退職給付費用	646		
	法定福利費	16,050	140,982	191,118
消耗品費				259,231
備品費				35,653
印刷製本費				1,351
水道光熱費				65,215
旅費交通費				8,008
通信運搬費				2,480
賃借料				15,849
車両燃料費				5
保守費				4,497
修繕費				15,666
諸会費				331
会議費				102
報酬・委託・手数料				124,015
減価償却費				255,257
租税公課				68
雑費				4
共同研究費				1,107,193
教員人件費				
常勤教員給与	給料	24,980		
	法定福利費	3,764	28,744	
非常勤教員給与	給料	29,224		
	法定福利費	3,371	32,596	61,340
職員人件費				
常勤職員給与	給料	16,378		
	法定福利費	3,362	19,741	
非常勤職員給与	給料	79,224		
	賞与	706		
	退職給付費用	211		
	法定福利費	10,235	90,378	110,120
消耗品費				224,039

備品費				21,240	
印刷製本費				1,148	
水道光熱費				88,393	
旅費交通費				6,513	
通信運搬費				1,713	
賃借料				19,367	
車両燃料費				3	
保守費				3,174	
修繕費				24,245	
損害保険料				0	
諸会費				648	
会議費				32	
報酬・委託・手数料				71,608	
減価償却費				116,470	
租税公課				23	
雑費				3	
				<u>3</u>	750,088
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	517				
法定福利費	<u>72</u>	589			
非常勤教員給与					
給料	23,507				
法定福利費	<u>2,186</u>	25,693		26,283	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	4,384				
法定福利費	<u>1,537</u>	5,921			
非常勤職員給与					
給料	70,181				
賞与	3,668				
退職給付費用	479				
法定福利費	<u>7,679</u>	82,008		87,930	
消耗品費				91,461	
備品費				7,369	
印刷製本費				3,270	
水道光熱費				42,637	
旅費交通費				5,335	
通信運搬費				1,975	
賃借料				3,126	
車両燃料費				193	
保守費				8,165	
修繕費				8,214	
損害保険料				43	
諸会費				1,180	
会議費				6	
報酬・委託・手数料				36,335	
減価償却費				12,252	
租税公課				7	
雑費				4,139	
				<u>4,139</u>	339,929
役員人件費					
報酬				82,075	
賞与				29,854	
法定福利費				<u>12,147</u>	124,077
教員人件費					
常勤教員給与					
給料		5,600,479			
賞与		1,905,306			
賞与引当金繰入額		△ 1,312			
退職給付費用		526,782			
退職給付引当金繰入額		226			
法定福利費		<u>1,154,731</u>		9,186,213	
非常勤教員給与					
給料		214,815			
法定福利費		<u>7,119</u>		221,934	9,408,147
職員人件費					
常勤職員給与					
給料		5,788,462			
賞与		1,437,753			
退職給付費用		268,948			
退職給付引当金繰入額		14,878			
法定福利費		<u>1,105,184</u>		8,615,227	
非常勤職員給与					
給料		989,245			
賞与		43,202			
退職給付費用		4,527			
法定福利費		<u>136,566</u>		1,173,542	9,788,769

一般管理費		
消耗品費	120,930	
備品費	5,182	
印刷製本費	21,470	
水道光熱費	61,672	
旅費交通費	29,711	
通信運搬費	21,403	
賃借料	5,974	
車両燃料費	1,695	
福利厚生費	27,712	
保守費	57,892	
修繕費	129,606	
損害保険料	16,812	
広告宣伝費	6,635	
行事費	1,188	
諸会費	12,316	
会議費	184	
報酬・委託・手数料	435,245	
減価償却費	150,529	
貸倒損失	654	
租税公課	15,592	
雑費	9,842	
		1,132,255

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	11,126,279	11,126,278	—	—	—	11,126,278	0
平成29年度	0	11,569,601	11,201,379	5,607	—	—	11,206,987	362,613
平成30年度	362,613	11,303,519	10,849,241	111,789	—	—	10,961,030	705,102
令和元年度	705,102	11,079,741	11,455,702	149,186	3,357	—	11,608,246	176,596
令和2年度	176,596	10,830,546	10,751,304	149,055	—	—	10,900,359	106,783
合計	1,244,312	55,909,686	55,383,907	415,638	3,357	—	55,802,902	1,351,095

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	9,935,084	9,876,243	9,538,836	9,815,702	9,599,651	39,165,866
業務達成基準	173,410	189,658	386,415	436,611	308,194	1,186,095
費用進行基準	1,017,784	1,135,478	923,989	1,203,388	843,458	4,280,641
合計	11,126,278	11,201,379	10,849,241	11,455,702	10,751,304	44,632,602

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	41,000	-	36,476	4,523	-	
(飯田)ライフライン再生Ⅱ	49,588	-	48,955	632	-	
(米沢)ライフライン再生	220,710	-	180,021	40,688	-	
(飯田)実験研究棟改修(動物実験施設等)	621,262	-	508,067	113,194	-	
(松波)屋内運動場改修	189,880	-	174,313	15,566	-	
(小白川)長寿命化促進事業	40,700	-	36,261	4,438	-	
(松波)基幹・環境整備(衛生対策)	125,300	-	98,270	27,029	-	
(飯田)ライフライン再生	113,377	-	113,377	-	-	
(米沢)総合研究棟改修	636,758	-	433,994	202,763	-	
(上名川)災害復旧事業	1,852	-	-	1,852	-	
校内LAN整備及び電源キャビネット整備	19,800	-	-	19,800	-	
合計	2,060,228	-	1,629,737	430,490	-	

(14)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期末付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	4	14,000	-	3,721	-	-	-	10,278	4	-	その他は返納分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	東北大学(文部科学省)	直接経費	-	13,809	-	-	-	-	13,041	-	-	767	-
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	722	-	-	-	-	722	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	1,599	-	-	-	-	1,599	-	-	-	-
山形県地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	山形県	直接経費	-	14,176	-	-	-	-	-	14,176	-	-	-
山形県新型コロナウイルス感染症の状況に応じたオンライン実習支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	9,368	-	9,179	-	-	188	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	直接経費	-	2,544	-	935	-	-	1,609	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,741	-	-	-	-	8,647	-	-	93	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(福島県産業振興センター)	直接経費	-	3,144	-	-	-	-	3,144	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	直接経費	-	943	-	-	-	-	943	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	直接経費	-	4,352	-	3,245	-	-	1,107	-	-	-	-
山形県成長分野参入戦略支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,305	-	-	-	-	1,305	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	山形県	直接経費	-	7,340	-	-	-	-	7,340	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	62,282	-	60,146	-	-	2,136	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	211,305	-	118,697	-	-	62,789	-	-	29,818	-
有機材料システム事業創出センター運営費補助金	米沢市	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	80,700	-	5,775	-	-	9,263	-	-	45,602	その他は他機関への移管分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(みやぎ産業振興機構)	直接経費	-	4,511	-	-	-	-	4,511	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(みやぎ産業振興機構)	直接経費	-	4,768	-	-	-	-	4,768	-	-	-	-
地域イノベーション人材育成事業補助金	米沢市	直接経費	-	1,430	-	-	-	-	1,430	-	-	-	-
地域イノベーション人材育成事業補助金	米沢市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	311,142	-	84,414	-	-	226,727	-	-	-	-
有機エレクトロニクスイノベーションセンター運営費補助金	米沢市	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	-	-
旧米沢高等工業学校広報・整備事業補助金	米沢市	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	-	-
農業人材強化総合支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	4,000	-	3	-	-	3,996	-	-	-	-
山形県オンライン授業等環境整備交付金	山形県	直接経費	-	72,120	-	-	-	-	72,120	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	66,125	-	11,330	-	-	54,795	-	-	-	-
子育て支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	950	-	-	-	-	950	-	-	-	-
企業主導型保育事業(運営費)助成金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	27,499	-	-	-	-	27,499	-	-	-	-
山形市保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止事業費補助金	山形市	直接経費	-	900	-	-	-	-	900	-	-	-	-
山形市保育所等新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-
認可外保育所等保育料支援補助金	山形市	直接経費	-	117	-	-	-	-	117	-	-	-	-
私立幼稚園に係る新型コロナウイルス感染症対応職員労務金給付事業費交付金	山形県	直接経費	-	550	-	-	-	-	550	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,855	-	-	-	-	13,855	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-	-
山形県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	山形県	直接経費	-	997	-	-	-	-	997	-	-	-	-
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	直接経費	-	654	-	-	-	-	654	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	31,485	-	-	-	-	31,485	-	-	-	-
山形県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	10,248	-	-	-	-	10,248	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	4,068	-	-	-	-	4,068	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	山形県	直接経費	-	14,905	-	14,905	-	-	-	-	-	-	-
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,221	-	-	-	-	1,221	-	-	-	-
山形市保育所等新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	222	-	-	-	-	222	-	-	-	-
山形県新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	135,681	-	38,644	-	-	97,037	-	-	-	-
山形県新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関施設・設備整備等事業補助金	山形県	直接経費	-	81,808	-	48,963	-	-	3,591	-	-	29,254	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	90,000	-	-	-	-	90,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県産科医等確保支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	846	-	-	-	-	846	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県医師少数区域等医師派遣調整補助金	山形県	直接経費	-	241	-	-	-	-	241	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接経費	-	2,366	-	-	-	-	2,366	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金(山形県)	山形県	直接経費	-	20,275	-	-	-	-	3,418	16,856	その他は他機関への移管分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費補助金(済生会山形済生病院)	山形済生病院	直接経費	-	456	-	-	-	-	456	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接経費	-	16,903	-	-	-	-	16,903	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金	山形県	直接経費	-	573,582	-	-	-	-	573,582	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保対策事業費補助金	山形県	直接経費	-	713	-	-	-	-	713	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	8,646	-	-	-	-	8,646	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	-	-	-	26,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等における修学の支援に関する法律による令和2事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	313,495	-	-	-	-	312,858	-	636
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	4	2,284,187	-	399,960	-	-	1,761,138	62,523	60,570
		間接経費	-	8,797	-	-	-	-	8,797	-	-
		計	4	2,292,984	-	399,960	-	-	1,769,935	62,523	60,570

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(104,429)	(7)	(12,141)	(-)	(-)
		104,429	7	12,147	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,500	2	-	-	-
	計	(104,429)	(7)	(12,141)	(-)	(-)
		111,929	9	12,147	-	-
教員	常 勤	(6,820,752)	(771)	(1,052,858)	(525,072)	(53)
		7,504,473	870	1,154,731	527,008	55
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		214,815	163	7,119	-	-
	計	(6,820,752)	(771)	(1,052,858)	(525,072)	(53)
		7,719,289	1,033	1,161,850	527,008	55
職員	常 勤	(4,951,468)	(843)	(770,756)	(274,877)	(40)
		7,226,216	1,362	1,105,184	283,826	67
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,032,447	820	136,566	4,527	81
	計	(4,951,468)	(843)	(770,756)	(274,877)	(40)
		8,258,664	2,182	1,241,751	288,353	148
合 計	常 勤	(11,876,650)	(1,621)	(1,835,756)	(799,949)	(93)
		14,835,119	2,239	2,272,063	810,834	122
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,254,763	985	143,686	4,527	81
	計	(11,876,650)	(1,621)	(1,835,756)	(799,949)	(93)
		16,089,883	3,224	2,415,749	815,361	203

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,218,063	1,060,071	22,908,031	41,186,166	-	41,186,166
教育経費	1,713,198	273,479	8,501	1,995,179	-	1,995,179
研究経費	2,396,569	-	21,952	2,418,522	-	2,418,522
診療経費	431,968	-	14,420,276	14,852,244	-	14,852,244
教育研究支援経費	402,013	-	-	402,013	-	402,013
受託研究費	1,001,332	-	105,860	1,107,193	-	1,107,193
共同研究費	749,547	-	540	750,088	-	750,088
受託事業費等	324,121	-	15,807	339,929	-	339,929
人件費	10,199,309	786,592	8,335,092	19,320,994	-	19,320,994
一般管理費	1,011,389	1,237	119,627	1,132,255	-	1,132,255
財務費用	13,556	114	117,150	130,821	-	130,821
雑損	19,819	-	3,615	23,434	-	23,434
小 計	18,262,828	1,061,424	23,148,425	42,472,677	-	42,472,677
業務収益						
運営費交付金収益	7,778,895	855,792	2,116,616	10,751,304	-	10,751,304
学生納付金収益	4,996,632	7,819	-	5,004,452	-	5,004,452
附属病院収益	-	-	20,616,730	20,616,730	-	20,616,730
受託研究収益	1,123,073	-	160,471	1,283,545	-	1,283,545
共同研究収益	803,475	-	540	804,015	-	804,015
受託事業等収益	350,761	-	16,412	367,173	-	367,173
寄附金収益	726,849	11,899	9,079	747,829	-	747,829
施設費収益	368,094	62,396	-	430,490	-	430,490
補助金等収益	834,398	64,131	871,405	1,769,935	-	1,769,935
資産見返負債戻入	779,222	24,602	97,376	901,200	-	901,200
財務収益	6,455	-	-	6,455	-	6,455
雑益	672,412	6,172	91,959	770,544	-	770,544
小 計	18,440,271	1,032,814	23,980,591	43,453,678	-	43,453,678
業務損益	177,442	△ 28,609	832,166	981,000	-	981,000
帰属資産						
土地	27,461,118	4,796,382	5,637,211	37,894,712	-	37,894,712
建物	31,102,977	1,957,380	10,512,202	43,572,561	-	43,572,561
構築物	1,406,639	74,444	814,805	2,295,889	-	2,295,889
その他	23,018,511	39,606	8,734,553	31,792,672	5,687,729	37,480,401
帰属資産	82,989,247	6,867,814	25,698,773	115,555,835	5,687,729	121,243,564

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)3 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,426,115	26,794	2,109,909	3,562,819
損益外減価償却相当額	1,391,792	80,710	92,478	1,564,981
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	345	-	-	345
損益外除売却差額相当額	23,465	-	-	23,465
引当外退職給付増加見積額	25,004	1,420	165,916	192,340
引当外賞与増加見積額	2,393	△ 436	11,483	13,440

(注)4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と429,088千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(17)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
3,286,459	612,013	143	747,829	854,492	-	-	5,925	(注)1

(注)1 その他には他機関への移管分及び昨年度末の経過勘定(受取利息)の振戻分の金額が含まれる。

(17)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	711,867	1,209	(注)1 (注)2
附属学校	7,391	5	
附属病院	9,107	26	(注)2
合 計	728,366	1,240	

(注)1 当期受入額は他機関への移管分の5,913千円を抜いている。

(注)2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

大学	328件
・固定資産分	83,996 千円
・消耗品費等分	38,269 千円

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	22,565	22,566	-
	間接経費	-	2,385	2,385	-
地方公共団体	直接経費	755	16,652	16,461	945
	間接経費	-	125	125	-
独立行政法人	直接経費	191,756	795,589	752,248	235,097
	間接経費	8,974	227,227	213,230	22,971
国立大学法人	直接経費	11,933	72,032	54,493	29,473
	間接経費	32	11,310	11,343	-
株式会社等	直接経費	291,948	178,062	139,288	330,723
	間接経費	48,830	20,060	39,875	29,015
その他	直接経費	10,994	18,626	28,513	1,107
	間接経費	287	2,737	3,013	11
合計	直接経費	507,389	1,103,529	1,013,570	597,347
	間接経費	58,125	263,847	269,974	51,998

(注) 当期受入額のうち、163,257千円は未収である。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	62	355	-	417
	間接経費	-	29	29	-
独立行政法人	直接経費	-	2,843	2,843	-
	間接経費	-	258	258	-
国立大学法人	直接経費	-	1,100	1,100	-
	間接経費	-	132	132	-
株式会社等	直接経費	483,239	668,225	675,439	476,025
	間接経費	3,293	102,663	89,300	16,655
その他	直接経費	29,482	13,716	34,121	9,077
	間接経費	62	727	790	-
合 計	直接経費	512,784	686,241	713,504	485,521
	間接経費	3,355	103,810	90,510	16,655

(注) 当期受入額のうち、17,391千円は未収である。

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,908	50,214	44,419	9,703
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,089	67,434	62,988	6,535
	間接経費	-	1,598	1,598	-
独立行政法人	直接経費	787	25,738	21,482	5,043
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	5,326	63,479	67,383	1,421
	間接経費	-	835	835	-
株式会社等	直接経費	110,849	118,753	121,471	108,130
	間接経費	2,602	16,218	18,682	137
その他	直接経費	7,603	41,421	26,249	22,775
	間接経費	-	2,061	2,061	-
合計	直接経費	130,564	367,041	343,995	153,610
	間接経費	2,602	20,713	23,177	137

(注) 当期受入額のうち、54,992千円は未収である。

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(792,047) 202,247	527	
特別研究員促進費	(2,811) -	-	
特別研究員奨励費	(20,170) 390	1	
国際共同研究加速基金	(21,029) 3,518	11	
学術変革領域研究(A)	(300) 90	1	
厚生労働科学研究費補助金	(15,553) 4,437	3	
合 計	(851,912) 210,682	543	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	6,710
普通預金	4,252,974
当座預金	899,615
定期預金	480,351
通常貯金	31,647
定額預金	5,200
合 計	5,676,499

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,354,574
患者未収金	290,481
その他	65,083
合 計	4,710,138

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	2,204,312
構築物	639,192
機械装置	20,325
工具器具備品	464,656
図書	517,454
車両運搬具	22,260
特許権	45,638
ソフトウェア	4,955
その他投資その他の資産	522
合 計	3,922,059

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	904,191
構築物	23,162
工具器具備品	1,358,939
図書	3,610
特許権	3,350
ソフトウェア	15,275
合 計	2,308,529

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	897,636
構築物	45,737
機械装置	5,980
工具器具備品	1,107,947
船舶	0
車両運搬具	560
特許権	1,080
図書	212,065
投資その他の資産	90
合 計	2,271,098

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	0
図書	4,981,176
車両運搬具	0
合 計	4,981,177

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
リース未払金	843,213
株式会社エフエスユニマネジメント	759,329
職員退職金	727,437
大豊建設株式会社 東北支店	489,522
職員給与等	286,014
丸木医科器械株式会社 山形支店	177,421
富士通株式会社 山形支店	140,522
大友建設株式会社	100,832
株式会社千歳建設	88,330
富士通リース株式会社	59,574
株式会社シバタインテック 山形支店	56,057
東芝エネルギーシステムズ株式会社	49,500
サクサ株式会社	48,796
株式会社メコム	47,387
山形パナソニック株式会社	40,954
積水ハウス株式会社CRE事業部	35,812
その他	1,401,137
合 計	5,351,843

(23) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理事長 長岡 祐治 (エンロールメント・マネジメント部長) 理事 長澤 正人 理事 村上 正泰 理事 寺西 俊和 (小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長) 監事 堀米 淳一	
財務状況	資産合計 271,542 負債合計 61,953 正味財産 209,588 収 益 325,960 (内訳) その他の収益 325,960 費 用 335,488 (内訳) 事業費 296,108 管理費 39,308 その他の費用 72 当期一般正味財産増減額 △ 9,528 一般正味財産期首残高 219,117 一般正味財産期末残高 209,588	
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する拠出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細	未収金 84 未払金 938	
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		324,159
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		1,675
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.52%

関連公益法人と当法人の取引の関連図

